

少子化に対応する台湾の高等教育政策

【少子化時代の高等教育政策—台湾の事例から】公開研究会



日時：2025年7月25日（金）

講演：頼冠瑋氏

概要



01

はじめに：台湾における
高等教育規模の推移



03

少子化に対応する
政府の高等教育施策



02

少子化が台湾の高等教育に
与える影響



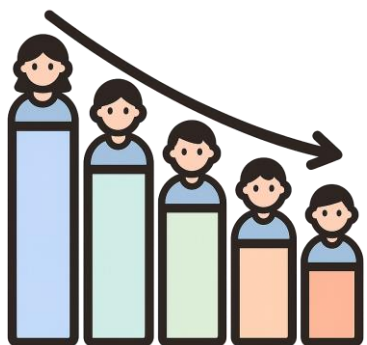
04

おわりに：社会の声を広く取り入れ、
政策を不断に調整する



01

はじめに：台湾における 高等教育規模の推移



〔1〕

台湾の
学齢人口の変化



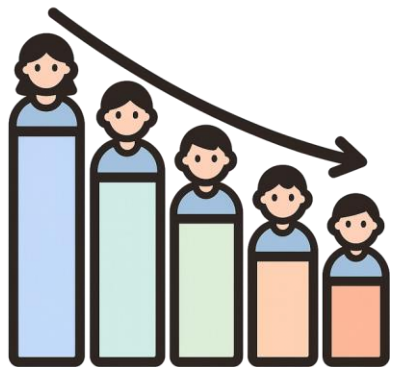
〔2〕

台湾の
入学者数の推移



〔3〕

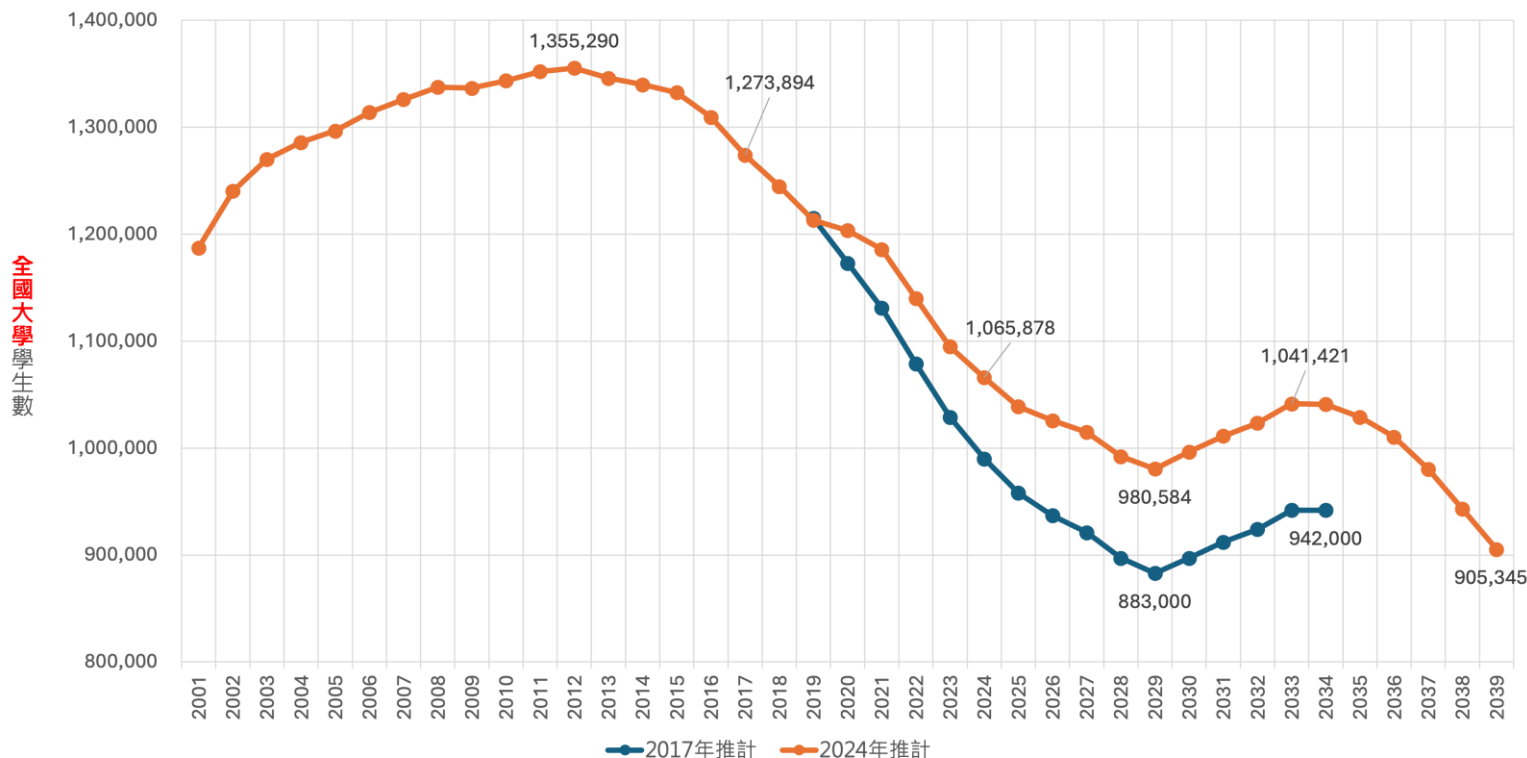
台湾の高等教育
機関数の変化



〔1〕

台湾の 学齢人口の変化

学生数の推計



- 台湾教育部は毎年の統計データに基づき、将来の全国高等教育機関の学生数を推計している。**2017年に立てられた当初の推計では**、2024年に学生数が100万人を割り込み**2029年に88.3万人を底として減少した**後、2034年には94.2万人に回復するとされた。
- その後、**2024年の統計データをもとに推計を更新し**、2020年以降に社会人学生の受け入れ拡大などを考慮した結果、2025年の学部学生数は同年の18歳人口（進学適齢人口）の数を上回る見込みとなった。改定推計では2029年に学生数は98万人で底打ちし、2031年には再び100万人を超えるとされた。ただし他の要因による調整がない場合、**2039年には90.5万人**まで再び減少する見通しである。

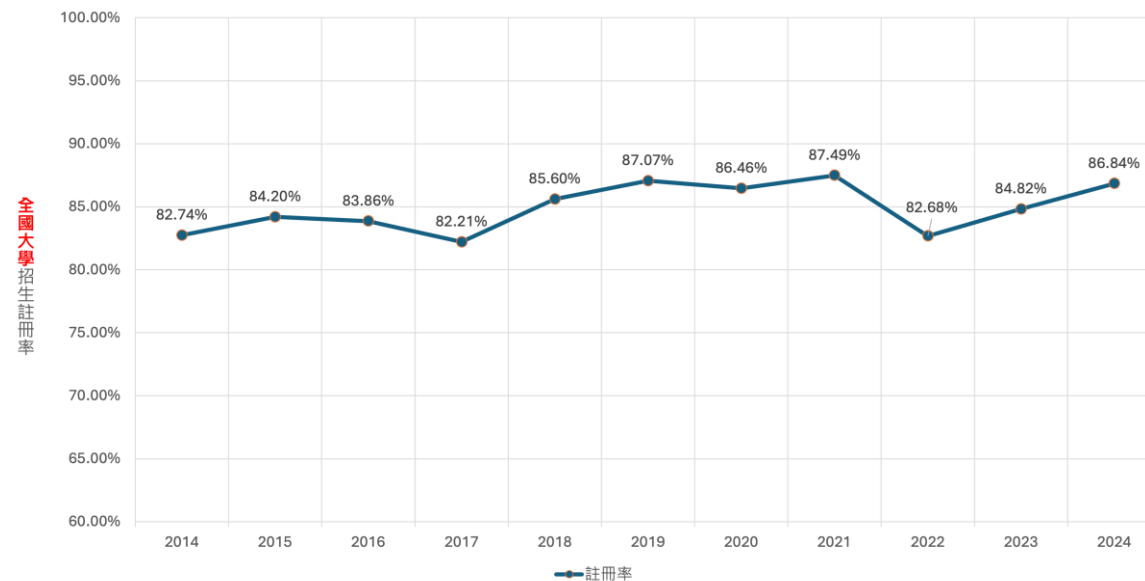
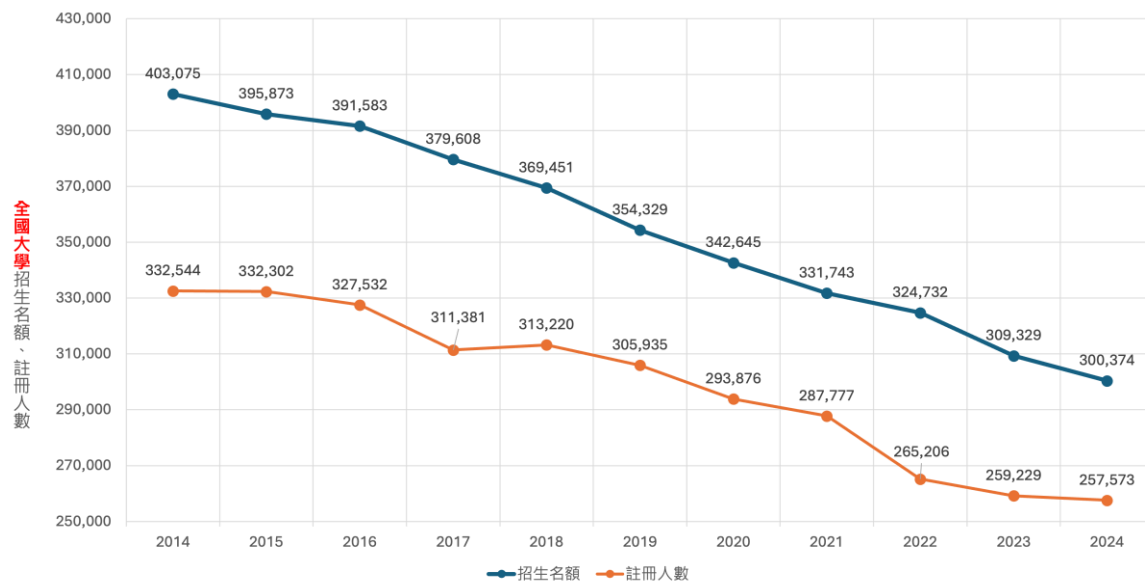


[2]

台湾の 入学者数の推移

入学定員総数

- 全国の高等教育機関における**入学定員総数**は、2014年の40.3万人から2024年には**30.0万人**へと減少し、**実際の入学者数**も33.2万人から**25.7万人**へ減少した。
- 定員充足率は82.7%～87.4%の範囲で推移しており、全体として少子化により入学定員数と入学者数が**年々減少**していることが分かる。



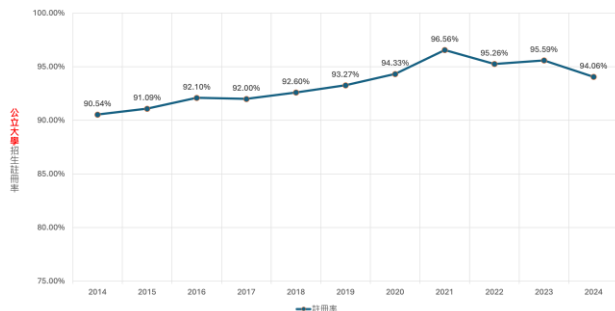
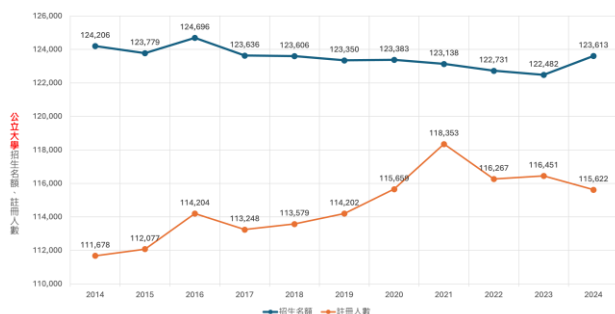


公立と私立

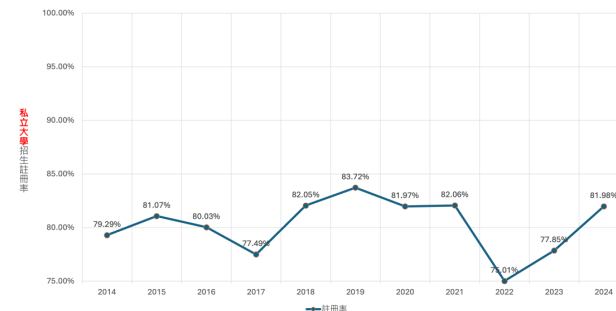
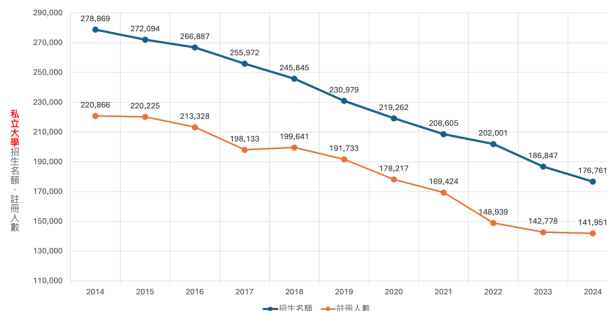


〔2〕

台湾の 入学者数の推移

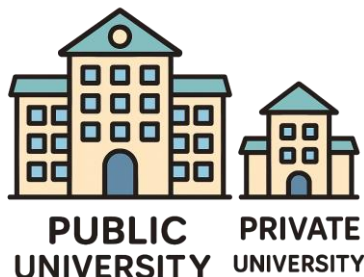


- 学校の設置主体別に見ると、**公立学校**の入学生員総数は12.2万人～12.4万人の間で推移し、実際の入学者数も11.1万人～11.8万人の間、定員充足率は90.5%～96.5%である。
- 一方、**私立学校**の入学生員総数は2014年の27.8万人から2024年には17.6万人に減少し、実際の入学者数も**22.0万人から14.1万人**に減少、定員充足率は75.0%～83.7%に低下している。
- 少子化の影響による大学入学者の減少（約10万人）は**主に私立学校で発生**しており、公立学校には当面大きな影響が及んでいないことが明らかである。





公立と私立



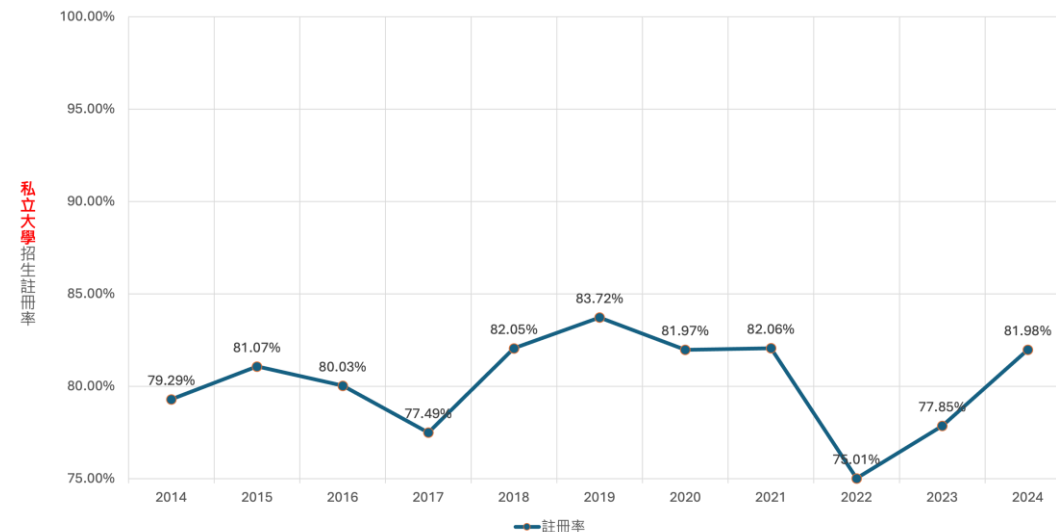
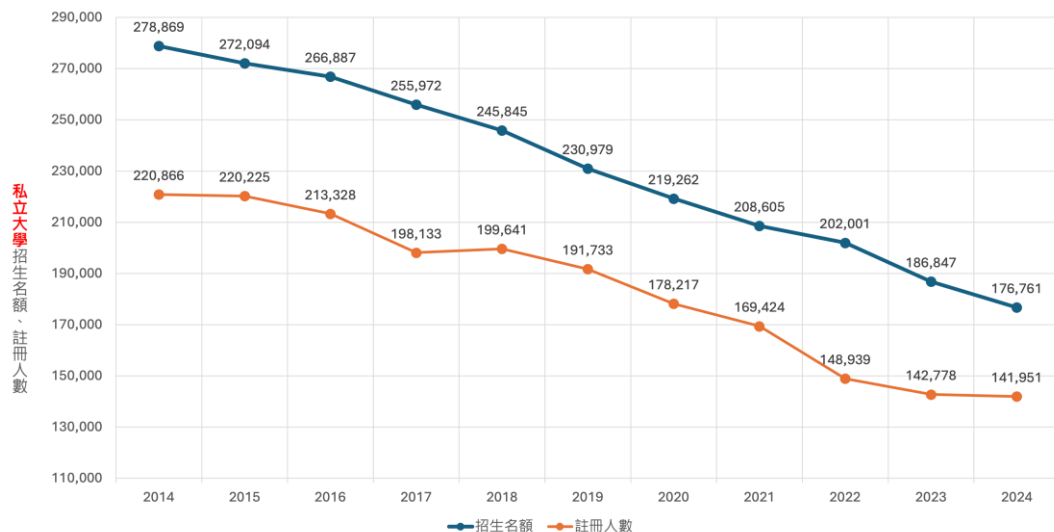
PUBLIC
UNIVERSITY

PRIVATE
UNIVERSITY

[2]

台湾の 入学者数の推移

- 学校の設置主体別に見ると、**公立学校**の入学定員総数は12.2万人～12.4万人の間で推移し、実際の入学者数も11.1万人～11.8万人の間、定員充足率は90.5%～96.5%である。
- 一方、**私立学校**の入学定員総数は2014年の27.8万人から2024年には17.6万人に減少し、実際の入学者数も**22.0万人から14.1万人**に減少、定員充足率は75.0%～83.7%に低下している。
- 少子化の影響による大学入学者の減少（約10万人）は**主に私立学校で発生**しており、公立学校には当面大きな影響が及んでいないことが明らかである。





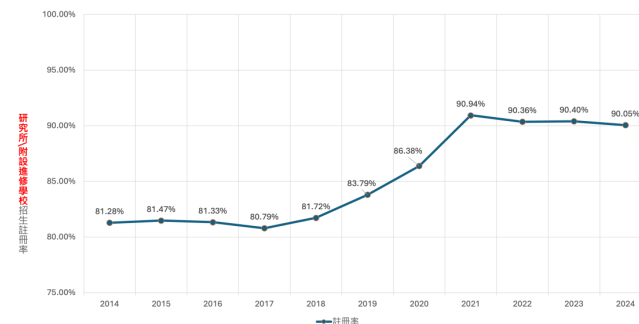
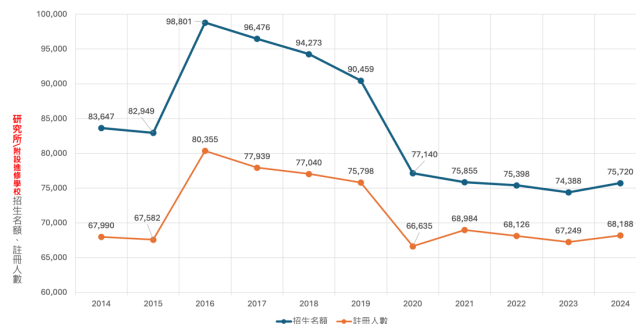
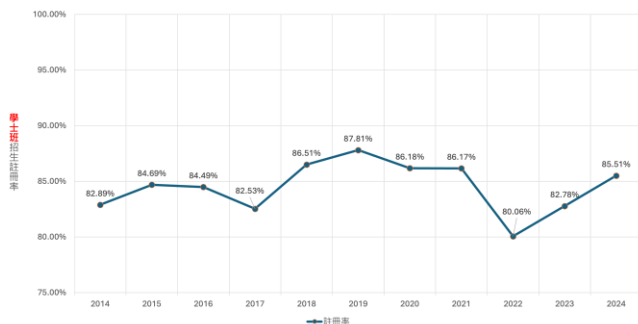
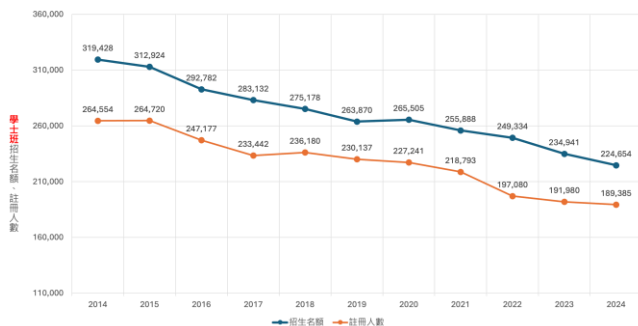
教育段階



[2]

台湾の 入学者数の推移

- 教育段階別に見ると、**学士および短期大学**（副学士）課程の入学定員数は31.9万人から22.4万人へ減少し、実際の入学者数も26.4万人から18.9万人に減少したが、定員充足率は80.0%～87.8%を維持している。
- 大学院（修士・博士）**の入学定員数は8.3万人から7.5万人に減少し、実際の入学者数は6.6万人～8.0万人の間で推移、定員充足率は80.7%～90.9%となっている。
- このことから、大学院段階と比べて**学士課程の入学者数の方**が少子化の直接的な影響を強く受けている。





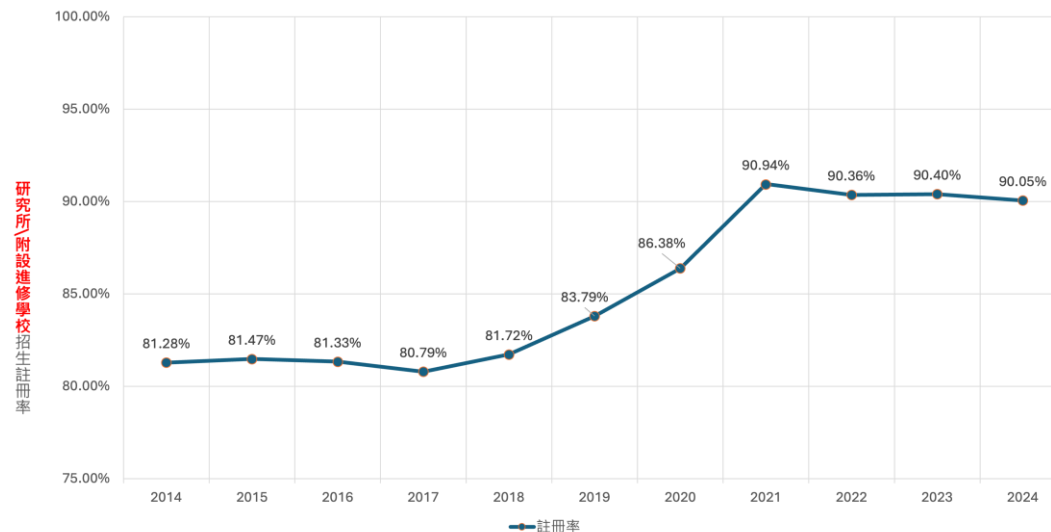
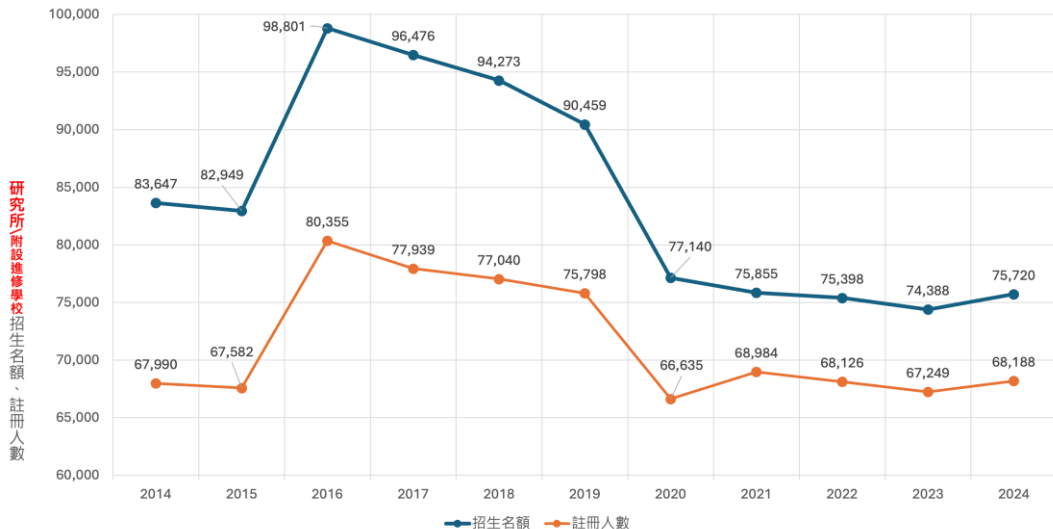
教育段階

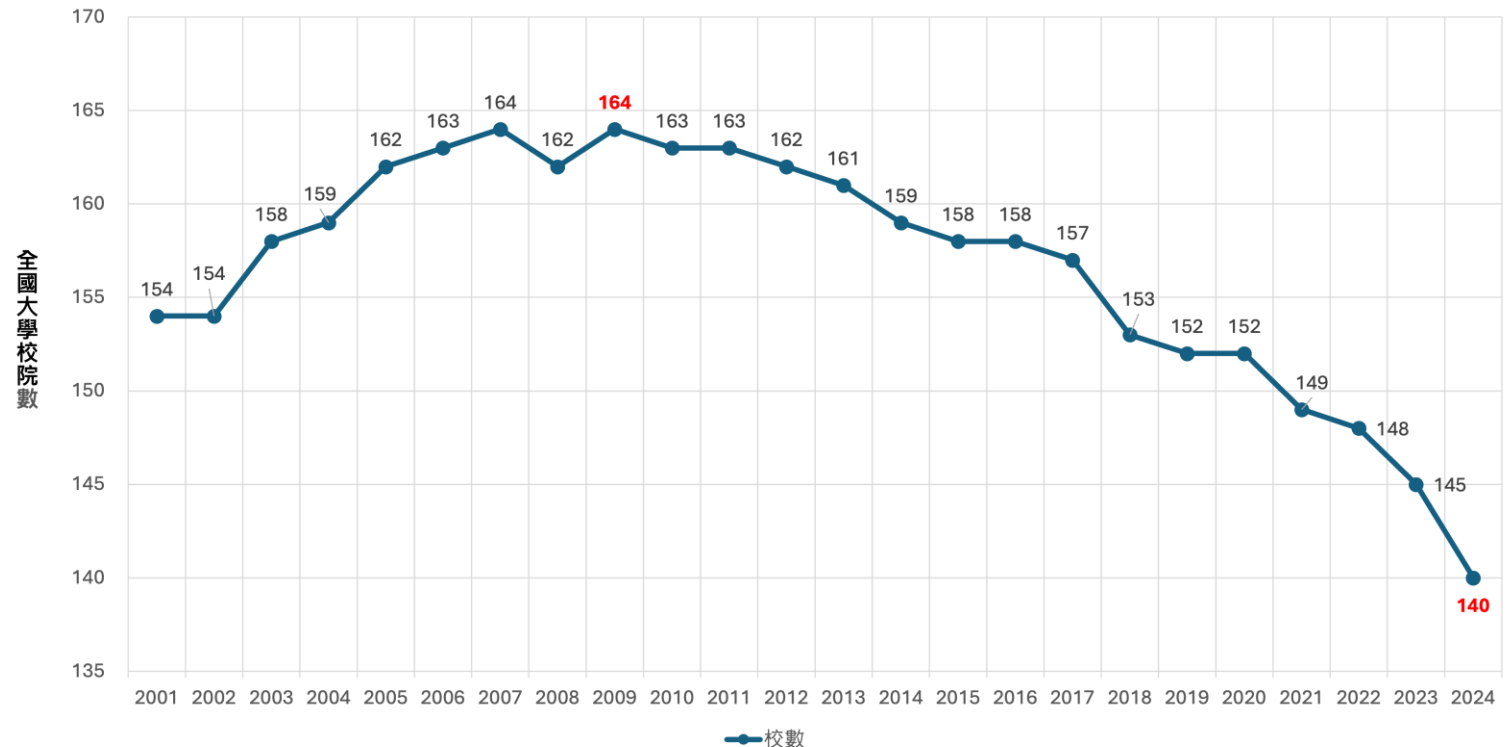


[2]

台湾の 入学者数の推移

- 教育段階別に見ると、**学士および短期大学**（副学士）課程の入学定員数は31.9万人から22.4万人へ減少し、実際の入学者数も26.4万人から18.9万人に減少したが、定員充足率は80.0%～87.8%を維持している。
- **大学院（修士・博士）**の入学定員数は8.3万人から7.5万人に減少し、実際の入学者数は6.6万人～8.0万人の間で推移、定員充足率は80.7%～90.9%となっている。
- このことから、大学院段階と比べて**学士課程の入学者数の方**が少子化の直接的な影響を強く受けている。







02

少子化が台湾の高等教育に与える影響



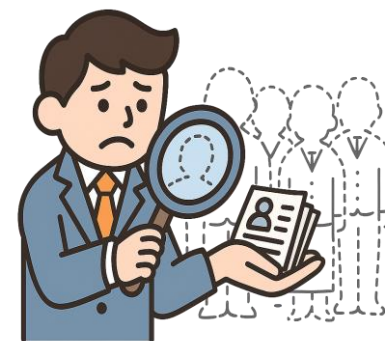
〔1〕

大学の財政収支
の不均衡



〔2〕

学生の教育を受ける
権利に関する懸念



〔3〕

人材需給の
ミスマッチ



〔1〕 大学の財政収支
の不均衡



学費収入の減少



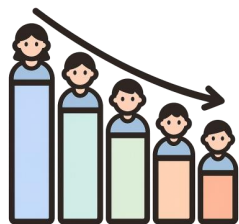
補助金および
奨励交付金の減少



人件費負担の増大



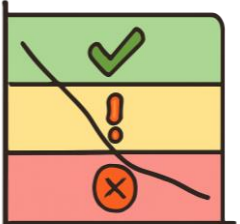
学費収入の減少



- 私立大学では入学者数が年々減少しており、学生からの**学費収入が減少**傾向にある。
- また、公立・私立を問わず長年にわたり**授業料据え置き（学費凍結）政策**が続いており、過去10年間で値上げが認可された大学は11校にとどまっている（上昇率0.53%～2.5%）。
- このため、多くの大学で学費収入が伸び悩んでいる。



補助金および 奨励交付金の減少

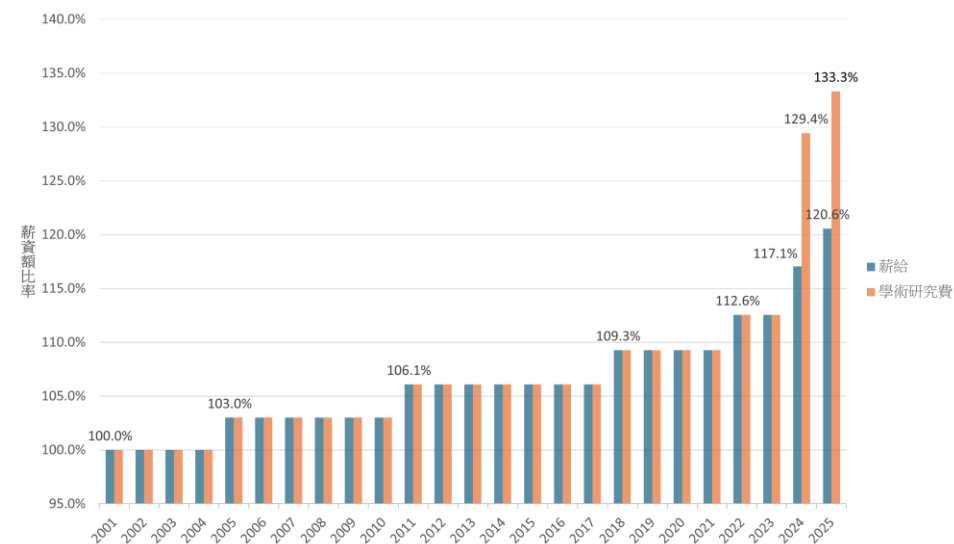
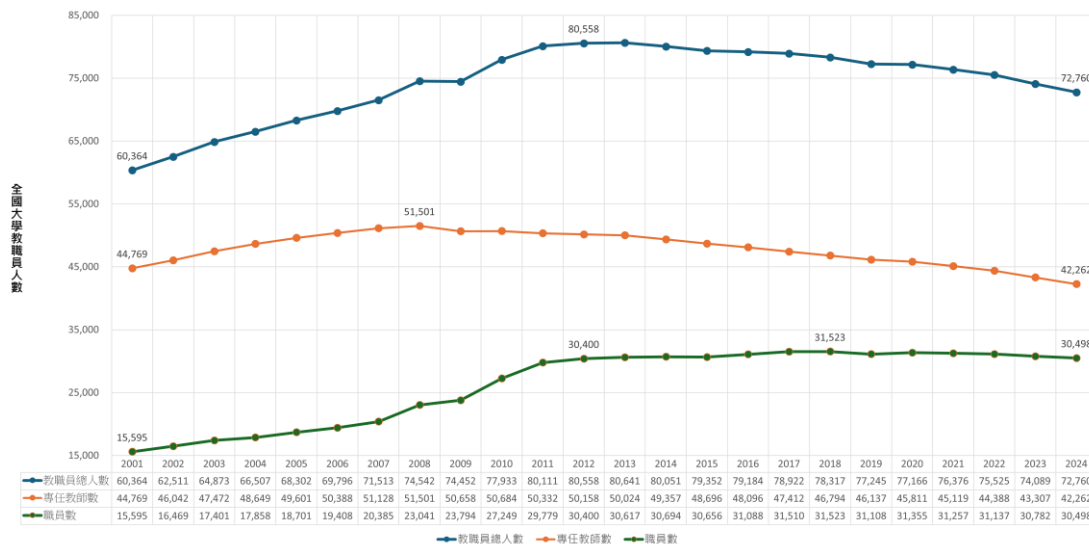


- 私立学校への補助金は在籍学生数に応じて交付されるため、学生数の減少に伴い**補助金額も減少する**。
- また、私立大学の学部新入生の登録率（定員に対する実入学者の割合）が一定の閾値（2023年度より**50%**）を下回る場合、私立大学向けの**奨励交付金は支給されない**。
- さらに、新入生登録率が標準（同**70%**）を下回る場合、その程度に応じて**奨励交付金が減額される措置**が取られている（2023年度に段階別の減額割合を固定額減額に緩和）。



- 大学の専任教職員数は2001年の6万人から2024年には7.2万人に増加しており、特に**専任職員数が1.5万人から3万人へと倍増**している。
- 加えて、物価上昇に対応して台湾政府は**専任教員の給与と研究手当の基準を引き上げ**、2022年に給与を3%増額、2024年に同4%増、2025年に同3%増と段階的に実施したほか、2024年には大学教員の研究手当を一律15%増額した。私立大学も法令により教員給与の引き上げが義務付けられており、研究手当についても同様に引き上げるか各法人で判断する必要がある。
- これらにより大学の人件費負担は**年々増大**している。

人件費負担の増大





〔2〕

学生の教育を受ける
権利に関する懸念



運営コストの削減



学費収入の増加



運営コストの削減

少子化に伴う学生数の減少で経営が厳しくなる中、一部の大学では**コスト削減のために**教育の質を損ないかねない措置が取られている。

- クラスを不適切に合同で開講したり、短期間に過密な授業を詰め込んだり、夜間・週末に集中して開講したり、必修・選択科目の開講数を減らしたりするケースが見られる。
- 学部や学科の統廃合後に、教員に自身の専門外の科目を担当させるケースがある。
- 単位認定（既修得単位の認定）を不適切に運用して開講科目数を削減するケースがある。

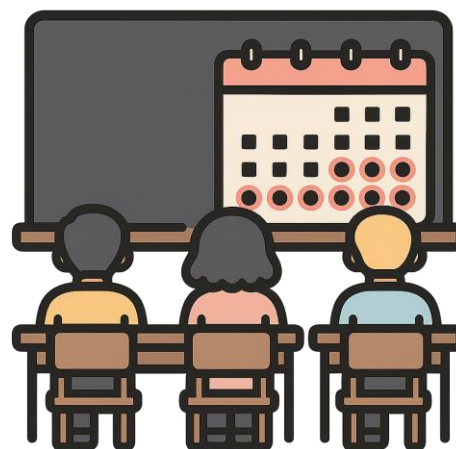
専門外の科目を開講



クラスを不適切に合同で開講



短期間に過密な授業



夜間・週末に集中して開講

選課表	
A 課	close X
B 課	=E・F 課
C 課	close X
D 課	close X

開講数を減らす

選課表	
A 課	= B 課
C 課	= D 課
E 課	= F 課

単位認定不適切

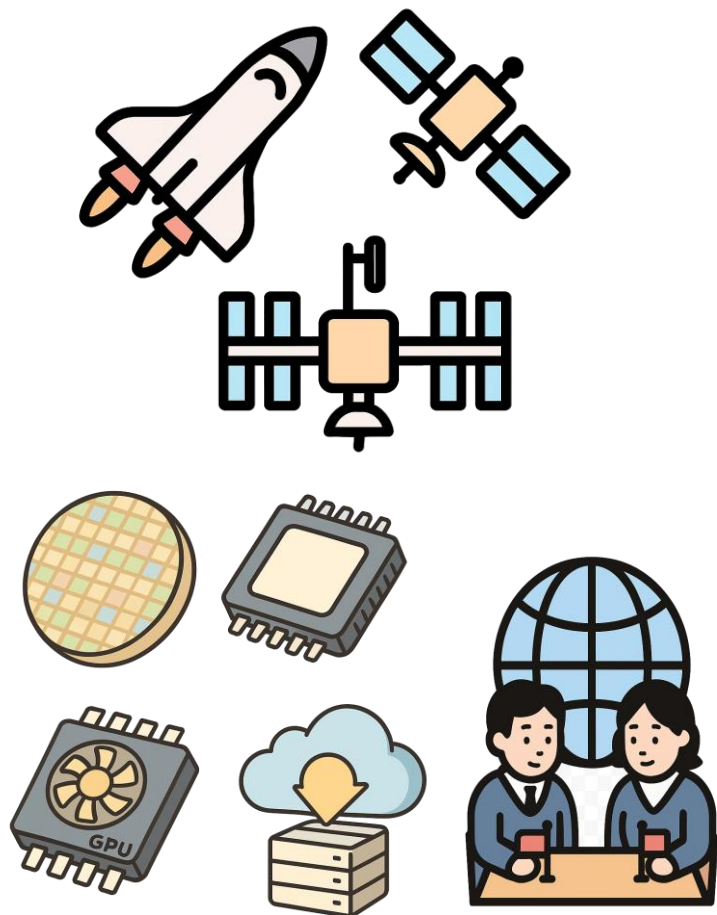


学費収入の増加

学生募集の競争上、
教育部の許可を得ずに
学外の施設で授業を
実施する大学もある



- **国の重点産業分野**で必要とされる人材の育成数が不足しており、企業側では専門職の求人に適した人材を十分に確保できない状況が生じている。

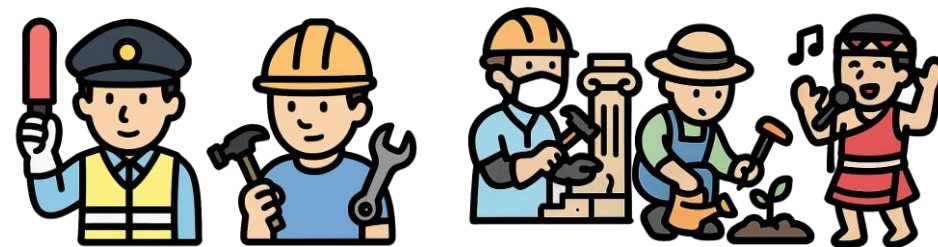


[3]

人材需給の ミスマッチ



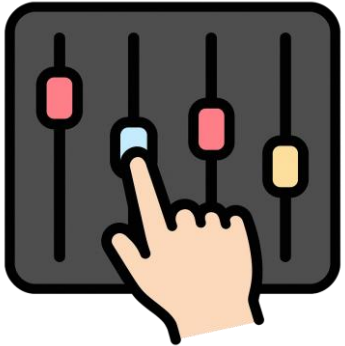
- **地方創生や地域の持続可能な発展に関連する分野**でも、大学での学びと地域現場のニーズとの間に乖離があり、学生の学習経験が地域社会と結び付いていない。





03

少子化に対応する 政府の高等教育施策



〔1〕

大学改革の奨励と
運営規模の調整



〔2〕

教育の質の向上と
学生の権利保護



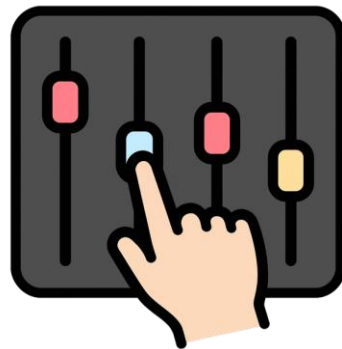
〔3〕

戦略的な人材育成と
産業ニーズの連携促進



〔4〕

大学の転換・統合・
退出メカニズムの整備

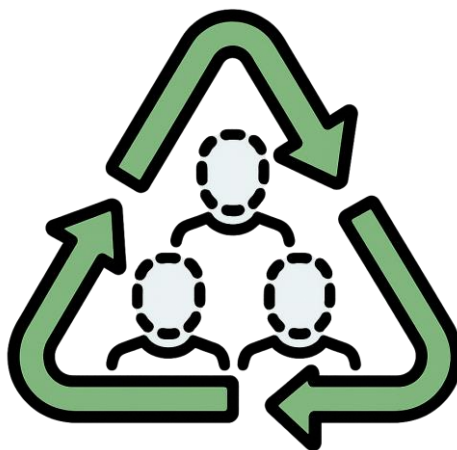


〔1〕

大学改革の奨励と
運営規模の調整



入学定員総量管理の
実施



入学定員枠の
留保制度の推進



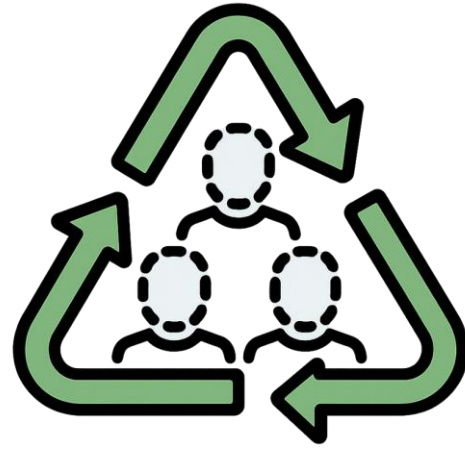
補助金の増額と
奨励金減額措置の免除



入学定員総量管理の 実施



- 2002年以降、台湾教育部は大学の入学定員に対して**総量管理措置**を講じている。
- 各大学が新たに学部・学科・大学院・学位プログラムを設置する場合、その定員は**学内の既存定員の総量内で調整**しなければならない。
- また教育部は、各大学の教育提供能力（学生教員比、教員構成、校舎面積、入学定員充足率、教育の質に関する査察結果、学校運営上の違反案件など）を考慮して、大学全体の定員総数を適正に調整しており、必要に応じて**各大学・学科の定員を削減**している。

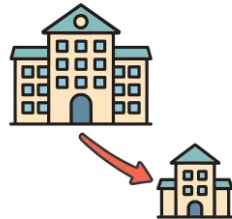
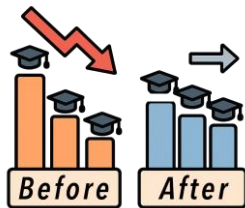


入学定員枠の 留保制度の推進



招生總量	
實際	寄存
-300	+300

- 各大学は自主判断で教育部に定員削減（**定員枠の留保**）を申請することができる。将来的に入学状況の改善や国の政策・人材育成計画に基づく新設プログラムの需要が見込まれる場合、教育部に申請して一定割合まで元の**定員枠を回復することも可能である**。



- 教育部の承認を受けて留保された定員枠については入学充足率の算定から除外されるため、大学が**学部・学科の統廃合**や**運営規模の調整**を進めるインセンティブとなっている。



補助金の増額と 奨励金減額措置の免除



- 教員**給与**および**研究手当**基準の引き上げに対応するため、教育部は私立大学の教職員給与改善を目的として予算を投入し、その**差額の70%を補助**して教育環境の維持を図っている。2025年には私立の大学・専門大学100校に対し総額約30億台湾元の補助を実施した。



- また、私立大学に規模縮小による質向上を促す観点から、2023年より学部新入生の登録率が全額支給基準（70%）や配分閾値（50%）を下回っていても、**自主的に10%以上の定員枠を留保**している大学については**奨励交付金の減額措置を免除**している。



高等教育深耕計画
の推進



[2]

教育の質の向上と
学生の権利保護

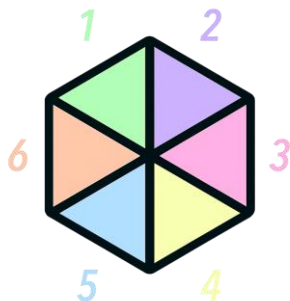


学生の教育を受ける
権利保障状況の査察



高等教育深耕計画 の推進

コア・プログラム



- この計画では「**学生が主体、教育が核心**」という理念のもと、**138校**の大学に対し各校の強みとなる分野に応じた多様な特色の発展を支援し、学生に「**情報科技と人文的関心**」「**学際的能力**」「**自主学習**」「**国際的な移動力**」「**社会参加**」「**問題解決**」の6つの重要能力を養わせ、大学の質を全面的に向上させるとともに、高等教育の多元的な発展を促進している。

- 台湾では2018年から「**高教深耕計画**」が実施されており、**2023年から2027年までの第2期5年**間で970億台湾元を投入し、「**明確な位置付けと優位性を備えた大学を形成し、将来のニーズと国家の発展に応える人材を育成する**」というビジョンの達成を目指している。

全校型計画



特色領域研究 センター計画

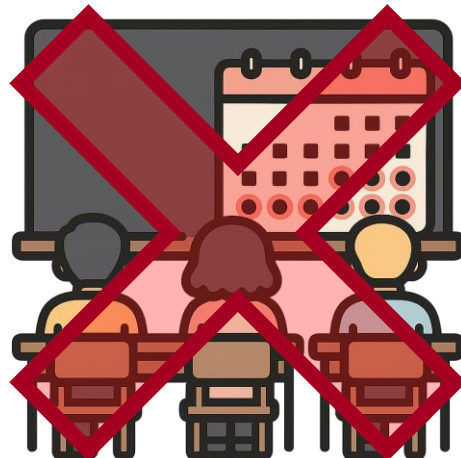


- また、教育部は**全方位で国際競争力を備える4校**の総合大学を対象に「**全校型計画**」を実施して国際一流大学の地位を目指す取組を支援するとともに、**22校・計65件**の「**特色領域研究センター計画**」を選抜して補助し、各大学の研究力強化を図っている。

専門外の科目を開講



クラスを不適切に合同で開講



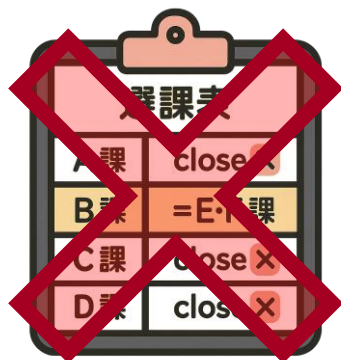
夜間・週末に集中して開講



短期間に過密な授業



学生の教育を受ける
権利保障状況の査察



開講数を減らす



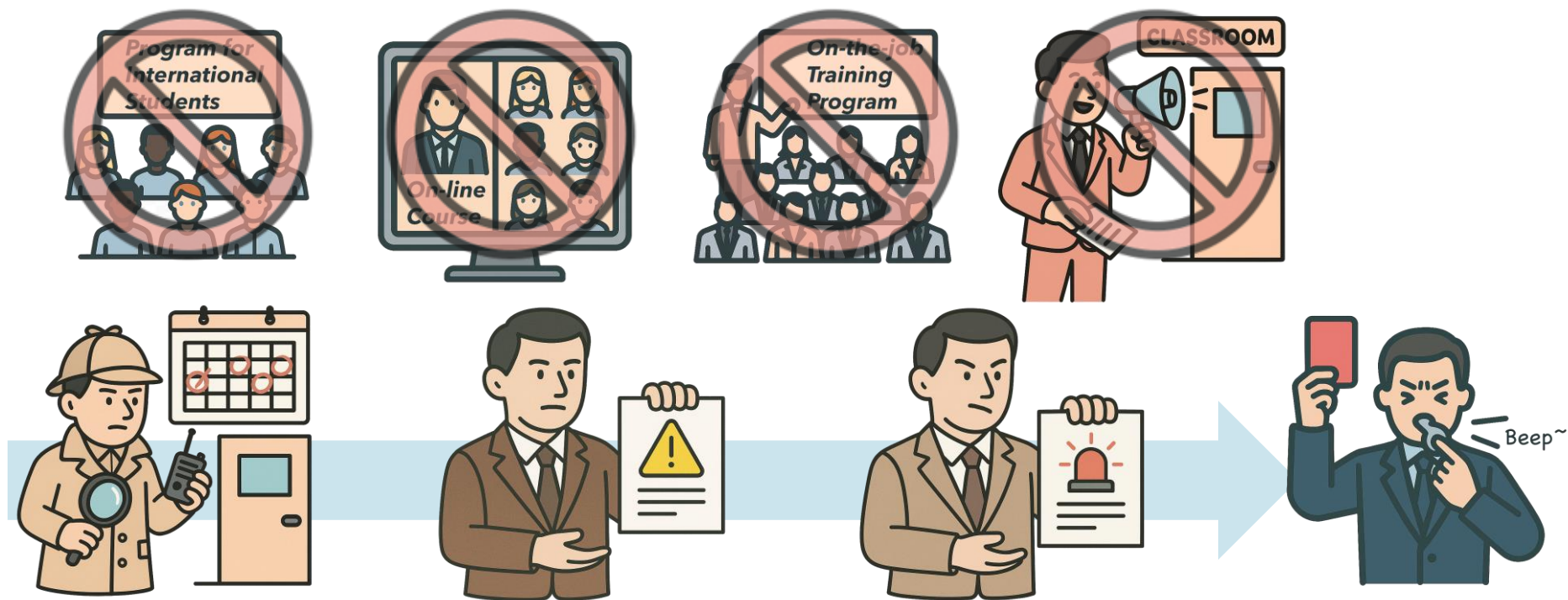
単位認定不適切



学外の施設で授業

- 少子化による学受験者数減少の影響で、大学がコスト削減のため前述のような**不適切な授業運営**（クラスの合同、過密日程での授業、夜間・休日開講、教員削減、必修科目減少など）を行い、教育の質が低下して**学生の権益が損なわれる恐れがある**。

- そこで教育部は2014年から**財団法人高等教育評価センター基金会**に委託して、各大学における学生の教育を受ける権利の保障状況に関する**査察（監査）**を実施している。

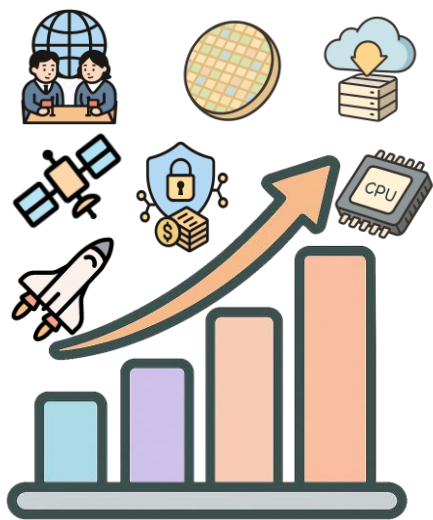


- 査察の結果、教育の質に懸念があると認定され教育部から**継続フォロー対象**とされたり、**不認定**とされた大学・学科は、外国人学生の募集停止、遠隔教育課程や社会人向け課程の開設禁止などの**処分**を受ける。
- また**警告段階**の退場対象学校として指定され**特別監督指導**を受け、改善が遅々として進まない私立大学に対しては**最終的に強制的な閉鎖・退場措置**が取られる可能性もある。



[3]

戦略的な人材育成と
産業ニーズの連携促進



重点領域における
国内入学定員の拡大



国際連携の強化と
外国人留学生の募集拡大



大学の社会的責任実践計画の推進

2019

2020

2021

2023

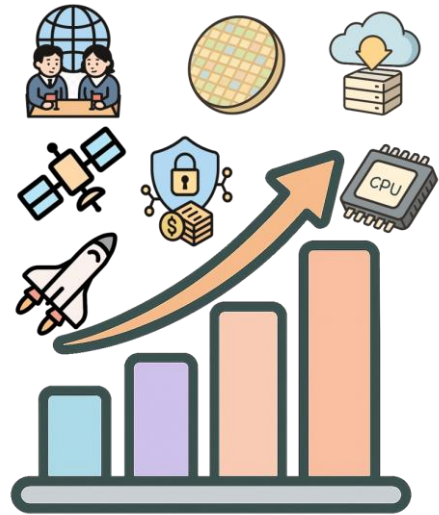
大学・専門大学におけるAI及び
サイバーセキュリティ修士人材計画

情報通信
関連分野

半導体・AI・機械関連分野

国家重点領域産学協力及び人材培育イノベーション条例

大学校院による宇宙系統工程
研究所設立補助計画

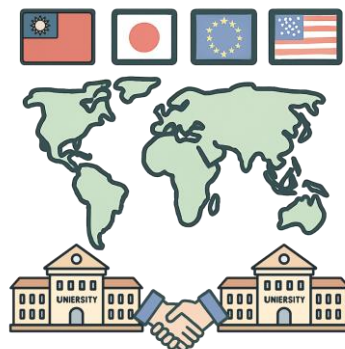


重点領域における
国内入学定員の拡大

- 教育部は2019年より、「**大学におけるAI・情報セキュリティ修士人材計画**」を推進し、15の大学の修士課程に毎年450人の追加入学枠を承認し、これまでに3,150人を追加した。
- 教育部は2020年より、**情報通信関連**学科・研究科の入学定員を拡充し、2021年にはさらに**半導体**、**AI**、**機械**分野の学科・研究科まで拡大し、これまでに累計3万5,151名の入学定員を拡充した。
- 教育部は2021年に「**国家重点領域産学連携および人材育成革新条例**」を制定し、**半導体**、**人工知能**、**スマート製造**、**循環経済**、**金融**、**国際伝播**、**政治経済**等を含む国家重点領域を公布し、国立大学の組織、人事、財務、財産、人材育成、調達等の事項について規制を緩和し、国立大学と連携企業が共同で「**研究学院**」を設立できるようにし、企業が効果的かつ秩序をもって国立大学の共同運営に参画し、企業の資源投入意欲を高め、高度科学技術人材を育成する。これまでに教育部は**11の国立大学**による**13の研究学院**設立を認定し、定員外入学定員を認定した（2025年認定は約1,100名）。
- 教育部は国家政策に基づき高度な宇宙科学技術人材の育成を図るため、国家宇宙センターと連携して、「**大学における宇宙システム工学研究所の設置を支援する計画**」を推進している。2023年より、**4つの大学**に宇宙システム工学研究所の修士課程を設立することを認可し、さらに毎年各大学に対して15名の追加募集枠を与えており、これまでに累計で180名分が認可された。



国際協力の強化と
留学生の受け入れ



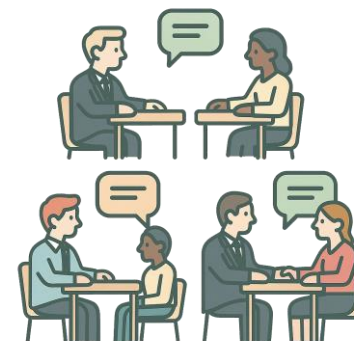
欧米日との大学間連盟による
国際協力の強化



東南アジアにおける
海外拠点の構築



国内企業と連携した新型クラス
による海外学生の募集拡大



外国人留学生台湾就職
支援試行計画の推進

台湾は海外からの国際学生の受け入れをさらに深化・拡大するため、教育部は2023年より「重点産業分野における華僑生・港澳生および外国人学生の受け入れ拡大計画」を基礎とし、「**外国人留学生の台湾への誘致および台湾滞在促進実施計画**」を推進している。具体的な施策は以下のとおりである。



欧米日との大学間連盟による
国際協力の強化

- 欧米日地域との連携による「**国家重点分野国際協力連盟**」の推進。2024年から、教育部は12の大学に対し「**University Academic Alliance in Taiwan (UAAT)**」の結成を支援し、半導体、バイオ医療、工学、宇宙科学技術、人工知能、持続可能な開発などの重点分野に焦点を当て、大規模な研究プロジェクト、修士・博士課程の交換、現地研究、ダブルディグリー、産学連携、短期履修、学術イベント・セミナー、言語交換などを推進する。これにより、国際学術協力を通じて台湾の科学技術と経済の発展に必要な先端技術の開発や、人材交流・循環の実現を図る。。
- 教育部は、アメリカのイリノイ大学システム、テキサスA&M大学システム、テキサス大学システム、チェコ大学連盟、**九州・沖縄オープンユニバーシティ連盟**を補助対象とし、合計で1億3,681万元の助成金を拠出した。
- 若手研究者の国際交流を促進するため、上記アライアンスに対し「**国際若手学者短期訪問奨励プログラム**」を補助し、1名あたり最大30万元の支援を行う。訪問期間は1～3ヶ月。また、台湾華語（中国語）教育のために5,000万元を別途予算化している。



国内企業と連携した新型クラス
による海外学生の募集拡大

国内企業と連携した「**国際産業人材教育特別クラス**」による海外学生の募集拡大：

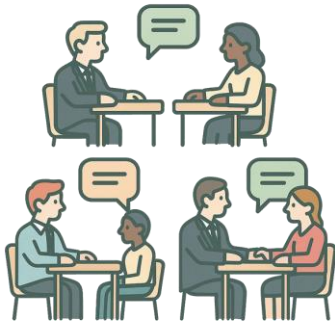
- 教育部は2024年から、国家発展委員会の「人口および移民政策の強化」方針に基づき、国内産業の人材需要に応じて大学が企業と連携して「**新型特別クラス**」を開設することを奨励している。このクラスでは、カリキュラムを共同設計し、海外で学生を選抜・募集することが可能となる。。
- 新型特別クラスでは、大学と企業が共同でカスタマイズされたカリキュラムを計画し、学生は国発基金から年最大10万元、最長2年間の「**産学奨励金**」と、企業からは月最低1万元の「**生活支援金**」を受給できる。卒業後、学生は台湾で少なくとも2年間働く義務がある。
- 2024年の初年度には、38校が197クラスを開設し、合計3,571名の受け入れが可能となった。募集完了後、教育部は**国家発展委員会**、**行政院国発基金管理会**、**外交部**、**内政部移民署**、**僑務委員会**と連携し、奨学金対象者の審査を実施。その結果、27校が69クラス、計583名の奨学金対象者を認定し、最終的に25校60クラスで計342名が入学・在籍している。



東南アジアにおける
海外拠点の構築

東南アジアにおける「**国際産学教育協力アライアンス**」の設立と海外拠点の構築：

- 拠点の設置候補地は、募集の安定性、産学協力の基盤、潜在的な学生数などを考慮し、**ベトナム、インドネシア、フィリピン、タイ**を優先している。
- 拠点では、新型特別クラスの募集支援、教育フェアの開催、人材スカウトに加えて、「**台湾華語（中国語）（予備コース）**」を提供し、台湾での学位取得前に必要な語学力を養う支援を行っている。2024年の推進以降、124の現地大学と協定を締結し、安定的な募集チャネルを確保している。中国語プレコースの受講者は累計2,524名に達した。



外国人留学生台湾就職
支援試行計画の推進

「外国人留学生台湾就職支援試行計画」の推進と、大学におけるキャリア相談・就職支援体制の強化：

- 教育部は2024年、「外国人留学生就職支援の専門化」を掲げ、76の大学に対し、学内での留学生向けキャリア相談・就職支援体制の整備を支援した。進学・就職支援の専任スタッフの配置、企業との共同カリキュラムの策定（インターンシップ含む）、進学・就職の標準手順（SOP）の策定、台湾での進学・就職の追跡調査などを含む。
- 各大学は、学内の卒業留学生追跡システムやデータベースを活用し、卒業後の進学・就職動向を把握している。就職活動中の留学生卒業生には、就職規定やマッチング情報などの相談サービスを提供し、支援活動の成果を適時評価・改善している。



大学の社会的責任実践計画の推進

- 教育部は、教員が学生を率い、**学内の学科横断**や**大学間連携**による**チームを組んで**革新的な教育モデルを開発し、さらに**地方政府**や**民間**のリソースを結集して、**地域産業・コミュニティ文化・生活環境**の持続可能な発展を図ることを奨励している。これは国際的な高等教育の発展トレンドとも接続し、質の高い教育・研究および社会実践の成果をグローバルなSDGs（持続可能な開発目標）にも貢献させようとするものである。
- **大学の社会的責任（USR）** **第一期から第三期**までは2018年から2024年まで実施され、計324校延べ688件のプランに対して助成を行った。内容は「**地域への関心**」「**環境の持続可能性**」「**産業との連携と経済の持続可能性**」「**健康の促進と食品の安全**」「**文化の持続可能性**」などのテーマを含み、活動の場は台湾全土の325の郷鎮市区に及んでいる。そのうち111地域が台湾の「**地方創生優先地域**」に該当し、全134地域中82.84%を占めている。





文化永續

文化河流 文資串流—淡水河區域歷史紋理與文化資產保存計畫



健康促進與食品安全

社區兒少創新實踐計畫—早期療育與兒少健康促進



文化永續

文化河流 文資串流—淡水河區域歷史紋理與文化資產保存計畫



文化永續

文化河流 文資串流—淡水河區域歷史紋理與文化資產保存計畫



在地關懷

臺南山區地方弱勢產業振興計畫—行銷、文創、有機



健康促進與食品安全

社區兒少創新實踐計畫—早期療育與兒少健康促進



在地關懷

臺南山區地方弱勢產業振興計畫—行銷、文創、有機



產業鏈結與經濟永續

台灣風土在地酒復興、教育及推廣發展實踐計畫



大學築光·智匯永續
大學社會責任實踐博覽會
11.19(Sat.) - 11.20(Sun.) | 松山文創園區

2025年からは第四期が始まり、121校の257件のプランに対して助成を実施する。この段階では、ステークホルダーのフィードバックを重視し、各大学が体系的な正規カリキュラムと革新的な教育設計を発展させ、社会が求める人材育成の仕組みを推進することで、大学の社会的責任における持続可能な発展を実現することを目指している。



永續環境

綠色社區根與芽的行動計畫—從在地到國際



健康促進與食品安全

社區兒少創新實踐計畫—早期療育與兒少健康促進



產業鏈結與經濟永續

台灣風土在地酒復興、教育及推廣發展實踐計畫



永續環境

綠色社區根與芽的行動計畫—從在地到國際



其他社會實踐

打造國際童遊島—和平島及其周邊之地域創生與永續發展



[4]

大学の転換・統合・
退出メカニズムの整備



既存の「転換・改組」ルート



革新的な「大学間統合」
の機会



強制的な「廃止・退出」手段



既存の「転換・改組」ルート

- **私立学校法**には、改組、廃校、転換および学校法人の解散・清算に関する条件と手続きが明確に規定されている。学校法人が継続的な運営が困難と判断した場合、法人の理事会での決議を経て、主管官庁の許可を得ることで、学校の廃止または**他の教育・文化・社会福祉事業への転換が可能**である。
- **私立高鳳デジタルコンテンツ学院**は2014年に退出後、**私立崇華小学校**への転換を申請し認可され、2016年から学生募集を開始した。**私立南榮科技大学**は2020年に退出後、**私立玉秀バイリンガル小学校**への転換を申請し認可され、2025年から学生募集を開始する予定。
- **私立稻江科技暨管理学院**は2021年に退出後、**稻江長期介護財団法人**への転換を申請し認可され、2022年から宿泊型および地域型の長期介護施設の設立を進めている。



革新的な「大学間統合」 の機会

- 台湾では過去10年間に**11件の大学統合**を完了しており、すべて現行法令に基づいて実施された。これらはすべて**公立同士**、あるいは**私立同士**の統合である。
- 公立と私立大学の間**では、法的性質が異なるため**現行法では直接統合することができない**。そのため教育部は、退出の意向をもつ私立大学に対して、受け入れ意向を持つ公立大学との協議を**個別に支援している**。両者は校務協力や権益移転措置を協議し、私立大学が法に基づいて廃止された後は、校地・校舎は公立大学に寄贈され、教職員は公立大学に異動する。
- 現在、**国立台湾科技大学と私立華夏科技大学**、**国立清華大学と私立中華大学**の2件の**公私連携**による大学統合が進行中である。



強制的な「廃止・退出」手段

- 台湾では2022年から「**私立高等以上学校退出条例**」を施行し、**早期警告・査察・特別指導**を通じて、学校の財務状況および教育の質の改善を促すとともに、学生の教育を受ける権利を保護している。
- 私立大学が財務や教育の**改善に失敗した場合**、教育部は同条例に基づき、当該学校に対し**募集停止・廃校命令を出し**、学校法人**理事会を再編する**。その後、教育部が設置した「**私立学校退出基金**」が、募集停止・廃校期間中の運営費、教職員の給与・保険・退職・解雇費用を**立て替え**、さらに学生の転校支援や教育の継続に必要な経費を**補助すること**で、円滑な退出を支援する。
- **廃校後に残された学校の資産**は、国立大学または中央・地方政府へ**寄贈される**。ただし、資産・負債関係が複雑で**寄贈が難しい場合は**、**行政院**が関連省庁と協議し、土地・建物を引き継ぐ機関や債務の処理方法を**決定する**。



04

おわりに：社会の声を広く取り入れ、
政策を不断に調整する



〔1〕

大学運営コストに
関する課題



〔2〕

入学定員に
関する課題



〔3〕

教育の質に
関する課題



〔4〕

大学退出に
関する課題



〔5〕

留学生に
関する課題





大学運営コストに関する課題

- **授業料の長期据え置き**により、教育収入が運営コストのインフレ分に追いつかないだけでなく、大学が教育イノベーションに投資する意欲も減退している。
- **教員給与基準の引き上げ**により人件費負担が増加し、大学経営の財政的負担が一段と重くなっている。
- 教育部は引き続き大学に対し教員給与引き上げ分の差額補助を行うとともに、学費据え置き政策に協力している**大学には運営経費を上乗せ補助している**。



[2]

入学定員に関する課題

- 私立大学は少子化の衝撃で入学者確保が困難になる中、教育部は**人材育成政策として追加の定員枠**を付与しているが、その対象は主に公立大学であり、私立大学の運営に更なる重圧をかけている。
- 教育部は人材育成政策を推進するにあたり、各大学の学問領域や運営能力を考慮する必要があるとしており、引き続き各タイプの大学への**対象拡大の可能性を検討していく**方針である。



〔3〕

教育の質に関する課題

- 高教深耕計画の補助金は全国の公私立大学に広く行き渡っているが、補助対象が拡大した結果、**トップ大学への資源配分が希薄化し、国際的な学術競争力を維持しづらくなる**恐れがある。
- 教育部は大学の類型ごとの教育ミッションの違いを踏まえ、深耕計画による合理的かつ安定的な支援を行っている。研究型大学に対しては、高教深耕計画における「全校型計画」や「特色領域研究センター計画」での支援に加え、その他の**特定人材育成プロジェクトによる支援も行っていく**としている。



〔4〕

大学退出に関する課題

- 閉校時に**教職員・学生の権益**を支援する仕組みは用意されているものの、その運用が必ずしも円滑に進むとは限らない。
- 閉校の学校法人資産を公有化（政府・国公立大学への寄贈）する際、**法人側が資産の自主処分を主張する**ケースもある。
- 廃校となった学校の校地・校舎の活用に関する意思決定は**地域産業の発展に影響**を及ぼすため、慎重な対応が求められる。



〔5〕

留学生に 関する課題

- **大学のカリキュラム**編成の質が、留学生の**教育を受ける権利**を十分満しているかどうか。
- **留学生の言語能力**が、履修する**課程の要求**を満たしているかどうか。
- **留学生の経済状況**が、課外での**過度なアルバイト**に頼らず修学できる水準にあるかどうか。

以上で発表を終わります
ご清聴ありがとうございました